

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

II 主要な労働組合の大会

1 総評の大会

1 総評第六一回定期大会

開会と榎枝議長のあいさつ

結成三〇周年を迎えた日本労働組合総評議会(総評)の第六一回定期大会は、一九八〇年七月二一日～二四日に東京・厚生年金会館で開催された。大会第一日目は三九単産、四三九名の代議員のほか四七県評、オブザーバーとしての住宅労協代表が出席して、午前一〇時二七分開会。冒頭あいさつに立った榎枝議長は、まず「総評結成三〇周年を迎えたいま、これまでの総評労働運動を問い直し、弱点を率直に指摘しあって、一九八〇年代の新たな情勢に即応する運動を構築したい」と今大会を位置づけ、さらに衆参ダブル選挙で自民党が圧勝したことで増税再浮上、国会の航空機輸入調査特別委員会廃止など、きびしい政治状況を迎えているとし、「八〇年代の連合と共闘」、「共同闘争の拡大強化、労働戦線の統一」について訴えた。とくに労働戦線の統一問題にかんしては、これを「右翼再編」、「右転落」と非難する統一戦線促進労働組合懇談会(統一労組懇)にたいして、反省を求めると同時に、職場・地域の第一線活動家の理解をうるため、話し合いの進行過程を大衆的に明らかにするとの態度を示した。また、今後の政治展望について「現状では連合政権の追求以外に政治革新への展望はない」と強調し、自民党安定多数の新しい情勢のなかでも、社公両党を中軸とした連合構想をさらに推進していくとの考えを表明した。

大会ではこのあと、豎山中立労連議長、富田新産別書記長、檜橋出版労連委員長の三氏が労働団体代表としてあいさつ。つづいて飛鳥田社会党委員長、竹入公明党委員長、檜崎社民連書記長らがそれぞれ来賓としてあいさつをおこなった。なお、今大回には共産党代表は招かれなかった。

運動方針提案

大会第一日の午後、富塚事務局長は「労働戦線の統一」、「連合の時代への対応」などをもりこんだ八〇年度運動方針を提案した。そのなかで同事務局長は、自民党政権への対応として増税、行財政改革、福祉の切り捨て、労働者の権利侵害・抑圧、軍国主義復活の路線を打ち出してくることは必至であるとの判断から、今年秋からの同盟など労働四団体共闘を軸にした国民生活改善闘争を通じて、参院選がおこなわれる八三年をつぎの政治決戦にしたい、と報告。また組織面の建て直し策では、地域闘争重視の基本戦術として既存の全国一般労組を中心に、組織的に弱い中小企業の労組や未組織労働者を結集すると同時に、これを民間部門の中核として育成し、「大手中心の同盟」にたいするかたちで将来の労働戦線統一の基盤にしたいとの意向を明らかにした。また最後に、「中ソ対立などの国際環境のなかで、社会党・総評が追求してきた社会主義像に国民の多くが疑問を感じている。従来の欠陥がどこにあったのかを整理し、国民になじむ社会主義像を明確にすべき時だ。『みそ汁の社会主義』があってもいいのではないか」と訴え、「総評が描く新しい社会主

義像」を独自の立場で検討していく必要があると呼びかけた。

採択された同方針は、一、闘いの総括、二、内外情勢の特徴、三、運動の基調、四、主要課題についての闘いにより構成されているが、そのうち三の運動の基調の骨子はつぎのとおり(なお、三の1 壮大な労働戦線の統一および四の9組織の強化・拡大については、本年鑑第二部—I—2組織運動を、また四の8の国際連帯の強化については、本年鑑第二部—X国際労働組合運動と日本を参照されたい)。

【総評・一九八〇年運動方針】

三、運動の基調

1 壮大な労働戦線の統一(略)

2 地域闘争の重視

八〇年代は、「地方の時代」であるといわれている。それは、高成長時代の過密・過疎の深化、環境汚染や交通公害等による生活のゆがみと、低成長に移行してからの地方財政の危機による福祉切りすて、公共交通や公的住宅政策の後退などが重なり合っ
て、労働者・国民の生活の矛盾が地域に集中的にあらわれているからである。これは明らかに保守支配体制の中央集権的政策展開の帰結である。

そこでわれわれは、住民生活の現実を基盤にして分権と自治を基軸にした政策や運動を築き上げていかなければならない。地域に多発する失業に対処するための地域の雇用闘争の重要性をわれわれは痛感しているし、低成長時代を迎えて、低賃金労働者にとって、地域での最賃闘争の重要性は益々大きくなっている。さらに、労働組合が自らの闘争領域を拡大し、住民生活に共通する公害、交通、医療、住宅、教育などの闘いも地域での取り組みが絶対に必要である。したがって、八〇年代「地方の時代」の重大な決戦場のひとつはまさに地域にある。

- (1) 労働組合がこれまでの企業の枠をのりこえて、生活のニーズに基づいてさまざまな階層の住民と提携を深めていくなかで運動を発展させていく。
 - (2) 産別組合も地域運動に大胆に取り組み、各々の産別にかかわりのある住民生活の課題を取り上げて、住民との連帯を拡げるなかで運動の前進を図る。
 - (3) 地区労活動を再点検し、機能を強化する。このなかで未組織労働者の結集に重点的に取り組んでいく。
 - (4) 住民生活の課題別に各地域でモデル拠点を設定する。なかでも、年金受給者の組織化を重視したモデル地域での取り組みを強化する。
 - (5) 以上の活動のため、「地域活動強化資金」を新たに徴収することについて協力を求める。
- ##### 3 高齢化社会の到来に対応し、国民生活を改善するための対政府闘争の展望

(1) 急速な高齢化社会の到来のもとで、年金と福祉の充実、高齢者雇用問題の解決は相互にからみあった緊急の課題である。また、未組織・不安定雇用労働者とも密接に関わる全国一律最賃制の確立、ストライキ権の確立、雇用の制度的確保、地域社会を守る国鉄赤字線きりすて反対など、国民生活を守る制度要求の解決をはかることが極めて重要になっている。

(2) これらの課題については、国民春闘の展開のなかで課題別共闘(公的企業・行財政改善労組懇談会)や地域対話集会などを通して、産別、地域でのとりくみを強めていく。

(3) これらの闘いを、さらに組織的、政策的に活発化する中で、全体が合意できる要求の形成のための努力をつみ重ね、八一年末から八二年春闘にむけて、予算編成期を中心に対政府闘争を強化して結着を求める一大闘争を組織する態勢をつくっていく。

4 軍国主義化に反対し、平和を守る闘いの強化

(1) 国際的にデタントが後退しているなかで、自民党政府と財界は防衛力の強化や徴兵制の復活、武器輸出など急激な右傾化、反動化をすすめている。これに対抗し、平和を守ることは緊急な重要課題となっている。われわれは、護憲、反安保、核兵器廃絶、反原発の闘いを強めるとともに、今日の軍国主義化の動きに対抗して、徴兵制復活の阻止、防衛力の強化、武器輸出に反対し、平和憲法の擁護に全力をあげなければならない。そして、世界の緊張緩和を促進し、危機の軍事ブロックの解消をめざした国際的な活動をつよめていく。

(2) 具体的には徴兵制復活と防衛力の強化に反対する国民的キャンペーンを多くの諸階層の人たちと連携し組織していく。また、防衛予算の増強による国民の負担増を阻止し、福祉予算への転換、充実を進めるたたかいを強める。さらに、核兵器廃絶のための国際労働組合会議の開催のために努力する。

5 連合時代への対応

(1) 労働四団体は、今回の同時選挙にあたって構造的腐敗体質をさらけ出した自民党政権にかわる清潔で民主的な革新連合政権の樹立のために、緊密な連けい態勢のもとで闘った。……われわれは、今後もより広範な要求政策の一致点を見い出していくために、そのルールづくりをはかっていく。

(2) こうした活動は、新しい連合を展望したより具体的な政策の確立と共同闘争の強化による野党間の協力体制を築きあげるために極めて重要である。この共通政策の検討にあたっては、われわれも積極的にこの討議に加わっていく。こうした観点から我々は、自民党単独支配体制にかわる具体的選択としての社・公の合意した政権構想を支持し、その前進に努めていく。

(3) 八〇年代の連合政権を展望し、壮大な労戦統一を実現していくためにも、政党と労働組合の自律性にもとづく新たな協力関係の確立は避けて通ることの出来ない課題である。われわれはこのための検討を本格化していく。われわれは、連合政権具体化や労戦統一への接近の経過に即応して現行の社会党への機関的支持を維持しつつ新たな協力関係へと発展させていく。(以下略)

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
